

財政事情

令和8年6月1日公表

菊陽町

ま え が き

この「財政事情」は、地方自治法及び町条例に基づいて、毎年2回（6月1日と12月1日）公表するものです。

今回の6月1日分では、令和8年度予算編成方針等、令和8年度当初予算の内容、令和7年度下半期における補正予算の状況、令和7年度予算の執行状況、町民の税負担の状況等について、そのあらましを公表します。

財 政 事 情

令和8年6月公表

目 次

第1	令和8年度当初予算について	3
1	予算編成方針	3
2	予算の規模	7
3	令和8年度の主な事業	8
4	予算の内容	9
第2	令和7年度下半期における補正予算の状況	13
1	一般会計	13
2	特別会計	14
第3	令和7年度における予算の執行状況	15
1	一般会計予算の執行状況	15
2	特別会計予算の執行状況	18
第4	町税の調定・収入状況	19
第5	町債の状況	20
第6	町有財産の状況	21
1	土地・建物	22
2	山林	23
3	有価証券	23
4	出資による権利	23
5	物品	24
6	債権	24
7	基金	25
付 表		26
付表1	令和8年度予算と令和7年度予算との比較（一般会計）	27
付表2	令和8年度予算と令和7年度予算との比較（特別会計）	29

- (注) 1 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、内訳の和と合計が一致しない場合があります。
- 2 数値は、精査の上、変更する場合があります。
- 3 地方公営企業法第40条の2に基づく下水道事業会計の業務状況の報告は下水道課にて公表します。

第1 令和8年度当初予算について

当初予算とは、一会計年度間の歳入・歳出を網羅して計上されるもので、その年度の開始前に議会の議決を経ることとされています。

令和8年度予算は、3月に開かれた「令和8年第1回菊陽町議会定例会」で議決されました。

1 予算編成方針（令和7年11月4日）

(1) 編成方針の基本的な考え方

令和8年度当初予算は、令和7年4月に計画期間をスタートした「第7期菊陽町総合計画」に基づき、初めて編成する予算となる。

本町はこれまで、先人たちのたゆまぬ努力により、農業・商業・工業、そして住環境や自然環境が調和した、暮らしやすいまちとして発展を遂げてきた。

一方で、世界的半導体企業の進出をはじめ、町を取り巻く環境は大きく変化しており、これらの変化に迅速かつ的確に対応するとともに、この好機を生かして、さらなる発展へとつなげていくことが求められている。

そのために新たに策定した「第7期菊陽町総合計画」に掲げる、基本理念をはじめ、めざすまちの姿である「ともに 輝き 成長しつづけるまち 菊陽」の実現に向け、22の基本施策を着実に推進していく必要がある。

また、本年6月には中期財政計画を策定・公表しており、その財政収支見通しに基づいた、健全で持続可能な財政運営の継続が求められる。

さらに、令和7年度からは地方交付税の不交付団体となっており、これは一定の税収増が見込まれることによるものである。

このことは、本町が「自立した自治体」として、責任ある財政運営を行う段階に入ったことを意味している。

したがって、これまで以上に財政規律を重視しつつ、町民がその成果を実感できるよう、限られた財源を有効に活用し、重要施策・優先分野を明確にした上で、事業効果の最大化を図ることが重要である。

令和8年度当初予算の編成にあたっては、以上の考え方を基本として、計画的かつ戦略的な予算編成を進めていくものとする。

(2) 町の財政状況

町の財政状況を示す主な項目の推移については、《表》のとおりとなっている。

決算額は、近年の新型コロナウイルス対策費、物価高騰対応費、大型事業等の影響もあり、200億円を超える額で推移している。

地方公共団体の標準的な一般財源の規模を示す標準財政規模は、地方税収入額の増により、増加傾向にある。令和6年度決算においては、町税の収入済額は83億3,993万円で、前年比5億4,100万円の増となった。

財政調整基金の残高については、令和6年度末の残額は19億7,633万円で、令和5年度末から5億9,982万円減少している。また、地方債の残高は、近年増加しており、現在実施している大型事業等により今後も増加する見込みである。

財政力指数は近年0.9~1.00で推移しており、令和6年度は0.95となっている。令和6年度の経常収支比率については、94.5%となり、令和5年度と比較して増加している。

《表》

項目	R2	R3	R4	R5	R6
歳入決算額(百万円)	21,311	20,906	21,580	21,084	24,333
歳出決算額(百万円)	20,608	19,851	20,564	20,360	23,082
標準財政規模(百万円)	9,103	9,650	9,514	9,778	10,218
町税収入済額(百万円)	7,523	7,398	7,690	7,799	8,340
人口(3月31日時点)	42,899	43,449	43,673	43,811	43,846
基金残高(百万円)	4,737	5,457	5,653	5,733	4,908
うち財政調整基金	1,886	2,196	2,216	2,576	1,976
地方債残高(百万円)	16,138	17,038	17,417	17,978	19,699
うち建設事業債等	10,259	11,309	12,045	13,168	15,533
財政力指数	1.00	0.97	0.96	0.94	0.95
経常収支比率(%)	89.3	83.3	88.6	91.8	94.5

(3) 予算編成における重点施策

上記の「予算編成の基本的な考え方」や「町の財政状況」を踏まえ、令和8年度の重点施策については、企業進出による課題を最小化し、効果を最大化するため、特に重要な次の施策とする。

(1) 町民の生活を豊かにする施策

企業進出に伴う税収や定住・交流・関係人口の増加を町の発展につなげ、誰もが、菊陽町に住んで良かったと思えるまちづくりを行う。特に、高齢者が健康で充実した生活を送り、住み慣れた場所で長く暮らし続けることができるための施策について、重点的に取り組む。また、持続的にバランスよく発展するまちづくりを進めるため、農業や商業を始めとした、あらゆる産業に対する支援を行う。

(2) 企業進出に対応した施策

企業進出を契機とした様々な影響に対応するための施策に、積極的に取り組む。特に、従来からの課題である交通渋滞対策については、国・県・企業などと連携し、最大限のスピードで取り組む。併せて、工業団地の整備など、企業進出の効果をより一層拡大するための施策を進める。

(3) 新しいまちづくりに向けた施策

地域経済の発展を目指しつつ、農業、工業、商業、住環境、自然環境のバランスの取れた土地利用を進める。その上で、まちづくりの拠点でもある新駅の整備とともに、新たな市街地整備など、町のさらなる発展につながる施策に取り組む。

(4) 町民サービス向上のための施策

業務のアウトソーシングやDXに取り組むことで生産性の向上を図り、効率的な行政運営を行うことで、町民サービスの向上に取り組む。併せて、町民の生涯学習の推進や利便性向上のため、計画的な施設の整備・改修に取り組む。

(4) 予算要求における留意事項

予算要求に当たっては、持続可能な財政運営を図り、「経常的経費の適正化」と「政策的経費の重点化」を行うため、次の点に留意すること。

(1) 財源確保

国・県からの補助金や交付金、基金、地方債、受益者負担など、あらゆる財源の確保と把握に努めること。なお、財政力指数に応じて補助率が変わることもあるため、正確かつ最新の情報を収集すること。

(2) 新規事業等

新規事業に係る予算計上は、原則として政策調整会議に諮ったものに限るものとする。また、新規事業を含む重要事業については、財政課と適宜協議を行うものとする。

(3) 事業の見直し

あらゆる事務事業の内容を精査し、不要・非効率な事業の廃止・縮減、スクラップアンドビルド、さらにはDXの導入などを通じて、事務の軽減及び事務費の削減に努めること。これらの見直しなどを踏まえ、政策的経費に係る財源の確保のため、予算要求のシーリングは、経常的経費のうち一般事務費を前年度比95%とする。

また、各事業については、実施スケジュールを明確に計画し、必要に応じて債務負担行為等の設定を適切に行うこと。

(4) 地域の環境改善

道路・公園において、地域の環境改善に繋がる維持管理については、令和6年度当初予算比150%を維持する。

(5) 施設の管理

各課において所管する施設について、現状を的確に把握すること。特に、近年、空調設備の不調による利用者への影響が見られることから、修繕費等を含めた計画的な維持管理経費の確保に努めること。

2 予算の規模

令和8年度の会計別当初予算は表1のとおりです。

一般会計の当初予算は246億2,699万6千円で、令和7年度当初予算額に比べて19.5%、40億1,535万5千円増加しています。

また特別会計は、72億1,749万円で前年度に比べて3.1%、2億1,876万7千円増加しています。

なお、一般会計の当初予算の推移は図1のとおりです。

表1

令和8年度当初予算と令和7年度当初予算の比較

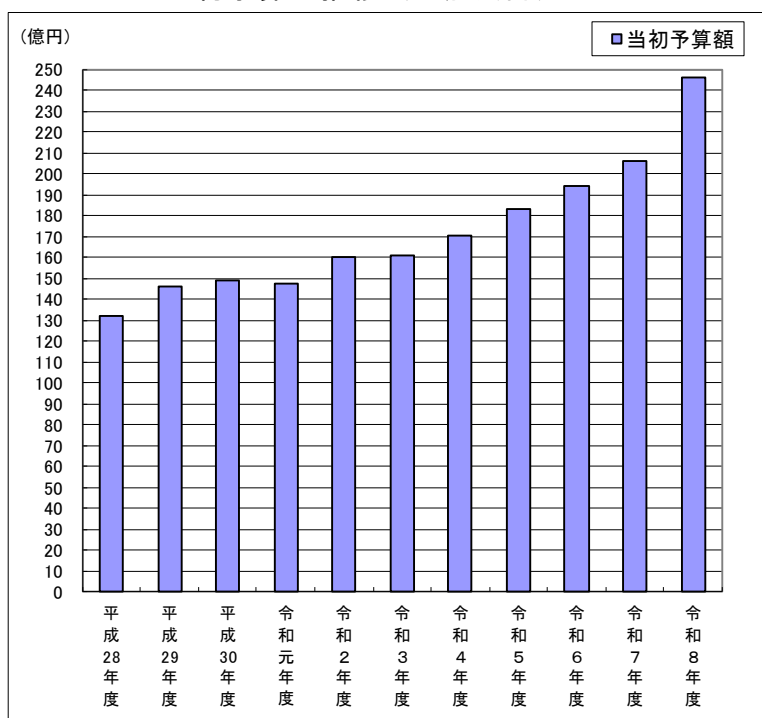
(単位:千円)

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	伸び率(%)
一 般 会 計	24,626,996	20,611,641	4,015,355	19.48
特 別 会 計	7,217,490	6,998,723	218,767	3.13
合 計	31,844,486	27,610,364	4,234,122	15.34

※特別会計の各数値は、11ページに掲載しています。

図1

当初予算の推移 (一般会計)



(単位:千円,%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
当初予算額	13,200,000	14,590,000	14,882,112	14,742,945	16,041,421	16,050,681	17,021,295	18,285,848	19,449,042	20,611,641	24,626,996
前年度伸率	△ 3.65	10.53	2.00	△ 0.94	8.81	0.06	6.05	7.43	6.36	5.98	19.48

3 令和8年度の主な事業

議会費	
議会費	1億7,197万円

総務費	
財政調整基金等費	29億8,861万円
人事一般管理費	7億9,793万円
電子計算費	3億5,360万円
新駅整備事業	2億5,067万円
税務総務費	1億3,717万円
賦課徴収費	1億1,303万円
財産管理費（役場庁舎）	8,819万円
自治会関係事業	8,021万円
戸籍住民総務費	7,262万円
地域公共交通政策費	5,599万円
行政一般管理費	5,174万円

民生費	
子どものための教育・保育給付事業	23億7,107万円
児童手当	12億8,990万円
障害者自立支援給付等事業	10億 769万円
障害児支援事業	6億8,240万円
後期高齢者医療事業	5億8,714万円
介護保険関係費	4億6,862万円
放課後児童健全育成事業	3億 200万円
保育所運営費	2億7,610万円
社会福祉総務費	2億5,123万円
国民健康保険事業	2億4,893万円
特別保育事業	2億 35万円
放課後児童クラブ施設整備事業	9,151万円
就学前教育・保育施設整備事業	8,039万円
地域生活支援事業	7,197万円
保育福祉総務事業	6,442万円
東部町民センター運営事業	6,332万円

衛生費	
清掃総務費	4億5,097万円
子ども医療費助成事業	3億 333万円
予防接種事業	2億3,503万円
保健衛生活動事業	1億7,296万円
塵芥処理費	1億6,010万円
健康増進・がん検診推進事業	8,928万円
妊産婦・乳児健康診査事業	6,299万円
環境衛生費	5,111万円

農林水産業費	
土地改良事業	9,067万円
多面的機能支払交付金事業	7,119万円
農業総務費	5,845万円
総合交流ターミナル施設管理事業	5,770万円

商工費	
企業誘致対策事業	2億4,829万円
商工振興費	7,607万円

土木費	
道路橋梁管理費	3億2,507万円
町営住宅改修事業	2億7,295万円
杉並木公園管理費	2億4,642万円
公共下水道費	2億3,619万円
堀川南調整池整備事業	2億 500万円
社会資本整備総合交付金事業（改築） （仮称）原水駅周辺土地区画整理事業	1億9,900万円 1億8,243万円
道路新設改良単独事業	1億3,594万円
公園管理費	1億2,965万円
土木総務費	1億2,278万円
都市計画総務費	9,349万円
施設整備総務費	5,549万円
菊陽第二土地区画整理事業地内公園整備事業	5,517万円

消防費	
常備消防費	4億9,538万円
防災管理費	9,348万円
非常備消防費	5,793万円

教育費	
学校給食費	3億 870万円
小学校管理事務局費	2億8,877万円
武蔵ヶ丘コミュニティセンター運営費	2億6,980万円
事務局費	2億1,850万円
小学校学校給食事務局費	1億9,208万円
菊陽中学校校舎増築事業	1億4,442万円
ICT環境整備事業（小学校費）	1億4,131万円
中学校管理事務局費	1億3,771万円
図書館運営費	1億1,648万円
社会教育総務費	1億1,623万円
スポーツ施設整備事業	1億円
中学校学校給食事務局費	8,102万円
菊陽北小学校校舎建設事業	6,863万円
ICT環境整備事業（中学校費）	5,870万円

公債費	
元金	15億4,003万円
利子	2億2,564万円

◇特別会計予算内容

国民健康保険特別会計	
一般被保険者療養給付費	19億9,800万円
一般被保険者高額療養費	3億1,200万円
一般被保険者医療給付費分	5億6,000万円
一般被保険者後期高齢者支援金等分	2億2,400万円
介護納付金分	7,900万円

介護保険特別会計	
介護サービス等諸費	28億4,022万円
高額介護サービス等費	7,200万円
介護予防・生活支援サービス事業費	8,580万円

後期高齢者医療特別会計	
後期高齢者医療広域連合納付金	7億2,287万円

※金額が大きい事業を記載しています。
※分かりやすいように万円単位で記載しています。

4 予算の内容

(1) 一般会計

○歳入予算

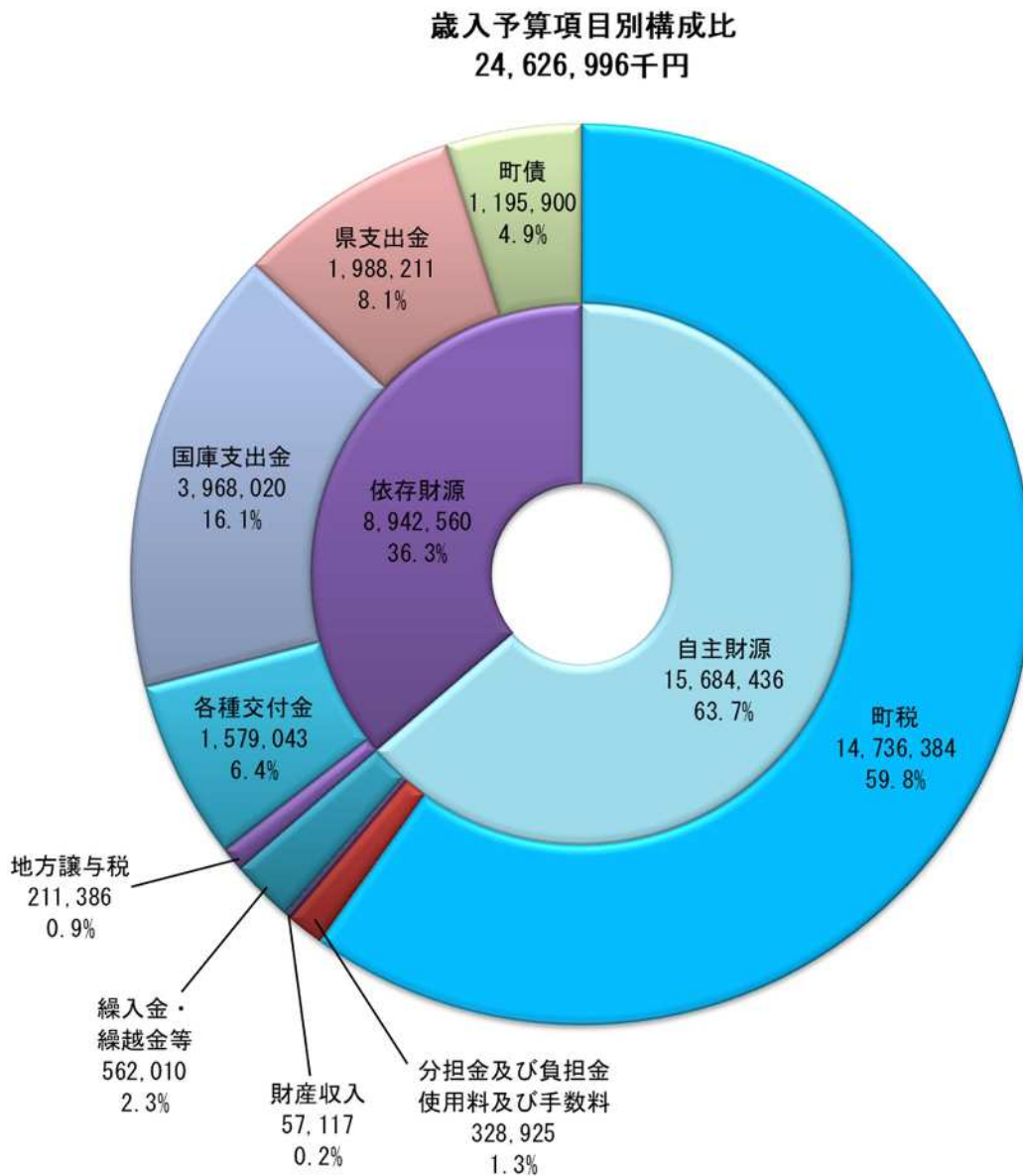
財政の効率的運用と健全化の確保の観点に立ち、現行制度の中で可能な限りの財源確保に努めています。

歳入予算の項目別構成比は図2のとおりですが、町税が59.8%で最も多く、次いで国庫支出金、県支出金の順となっています。

その他、歳入予算を自主財源（町が自主的に調達できる財源）と依存財源（国や県からの補助金等や、事業執行のために借り入れる町債などの財源）に分類すると、自主財源構成比が63.7%と依存財源よりも多くなっています。

図2

(単位:千円)



○歳出予算

ア【目的別にみた歳出予算】

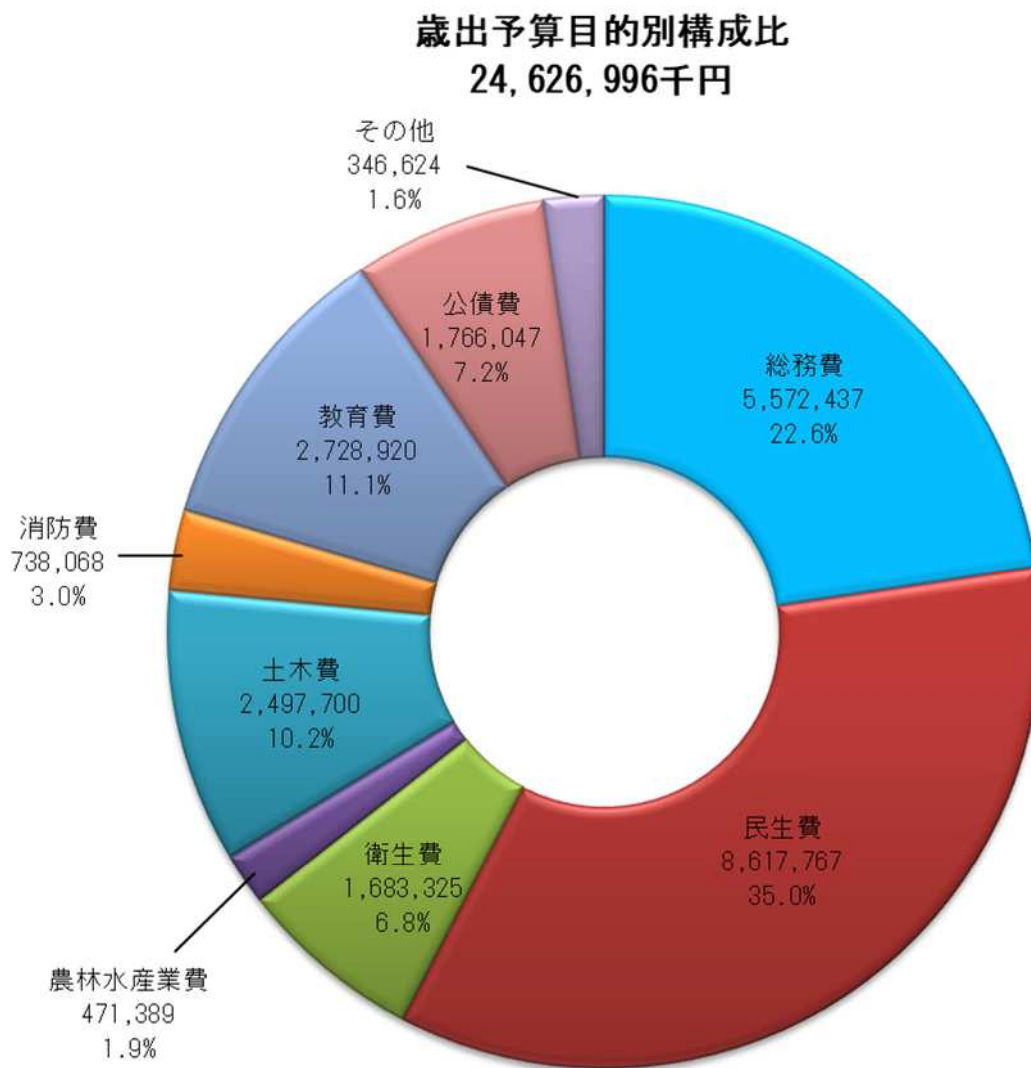
歳出予算は、法令の定めるところに従い、分野ごとに支出の目的に応じた款・項に区分し、編成しています。

目的別経費とは、経費を行政サービスの目的ごとに分ける方法で、「障がい者や高齢者福祉の充実、子育て支援などの経費（民生費）」「道路や公園などの整備のための経費（土木費）」「学校教育などのための経費（教育費）」などに分けられます。

歳出予算の目的別構成比は、図3のとおりです。民生費が86億1,776万7千円で35.0%を占め最も多く、次いで総務費、教育費、土木費となっています。

図3

(単位：千円)



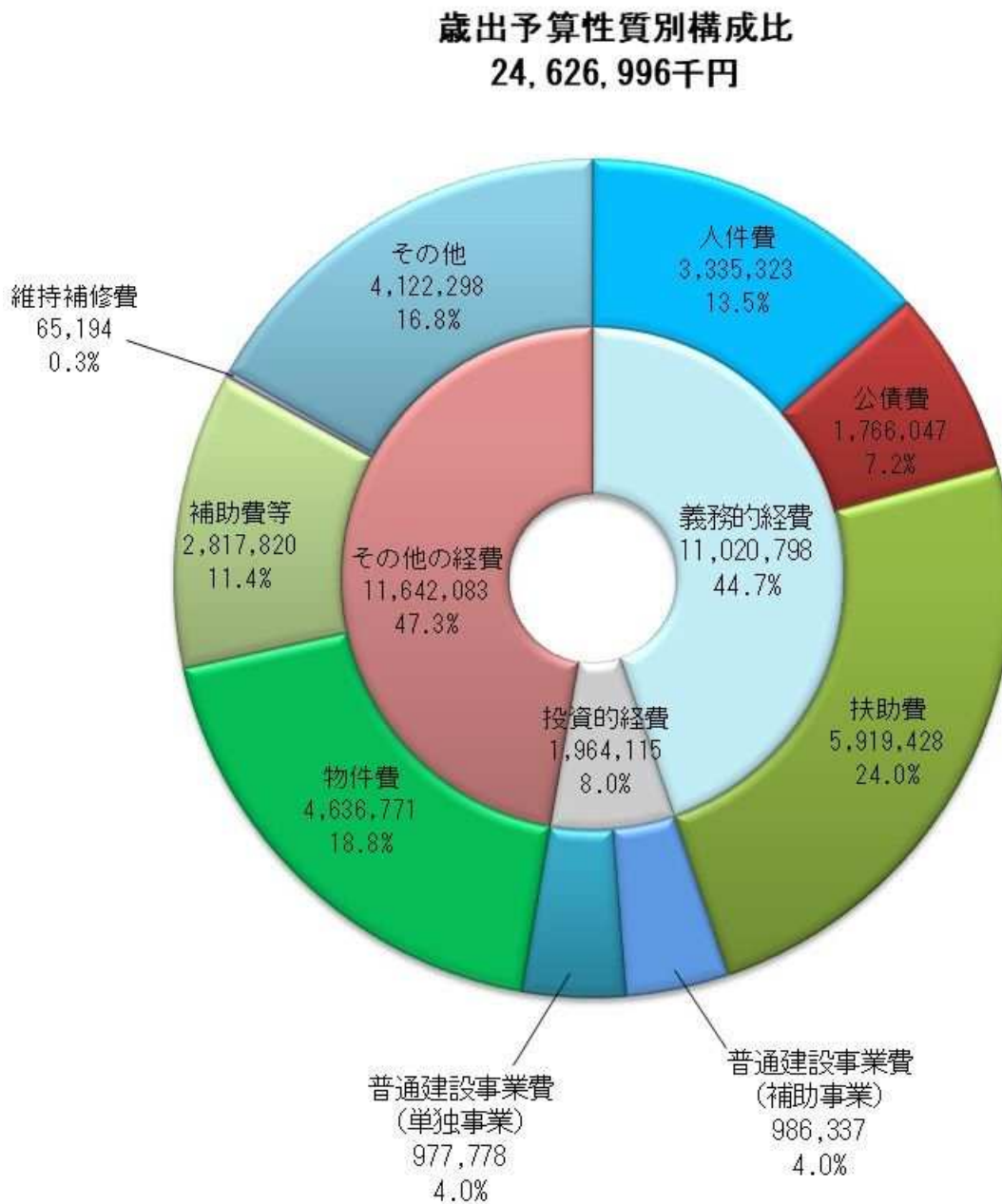
イ【性質別にみた歳出予算】

歳出予算の性質別分類とは、経費をその経済的性質を基準として分類するもので、義務的経費、投資的経費、その他の経費の3つに大別されます。義務的経費とは、人件費や公債費、扶助費のように支出が義務づけられているもので、投資的経費とは普通建設事業費等をいいます。

歳出予算の性質別構成比は、図4のとおりです。扶助費が24.0%と最も多く、次いで物件費が18.8%となっています。

図4

(単位：千円)



(2) 特別会計

町が特定の事業を行う場合、その経理を明確にするために、一般の歳入歳出と区分して、条例等により特別会計を設置することができます。

本町では、合計4つの特別会計を設置しており、令和8年度当初予算は合計で72億1,749万円となっています。

令和8年度特別会計の当初予算は表2のとおりです。

表2

令和8年度予算と令和7年度予算との比較（特別会計）

（単位：千円）

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	伸び率(%)
土地取得特別会計	250	396	△146	△36.87
国民健康保険特別会計	3,342,928	3,347,111	△4,183	△0.12
介護保険特別会計	3,140,014	3,021,077	118,937	3.94
後期高齢者医療特別会計	734,298	630,139	104,159	16.53
合 計	7,217,490	6,998,723	218,767	3.13

第2 令和7年度下半期における補正予算の状況

補正予算とは、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加えるものです。

令和7年度下半期においては、12月、1月及び3月の議会に提出し、それぞれ議決されました。

また、議会を招集する時間的余裕がないなどの理由で、長が議会に代わって議決案件等について処分することを専決処分とありますが、1月23日に専決処分を行いました。補正予算の内容については以下のとおりです。

1 一般会計

(1) 補正予算

① 12月補正予算（4億8,388万4千円増額）の主な内容

歳入：繰入金2億6,259万1千円増、国庫支出金7,594万4千円増
寄附金7,070万8千円増、県支出金4,452万8千円増 等
歳出：民生費2億802万6千円増、教育費1億668万9千円増
総務費9,956万2千円増、土木費4,301万4千円増 等

② 1月補正予算（7億8,645万9千円増額）の主な内容

歳入：国庫支出金5億4,729万9千円増、繰入金2億2,000万円増 等
歳出：商工費5億6,549万5千円増、民生費1億9,455万5千円増 等

③ 3月補正予算（12億68万7千円増額）の主な内容

歳入：町債8億2,180万円増、国庫支出金3億5,930万1千円増
町税3億2,399万円増、財産収入52万9千円増 等
歳出：教育費5億5,037万4千円増、土木費4億4,537万3千円増
総務費2億9,000万1千円増、民生費2,612万円増 等

(2) 専決処分

① 1月補正予算（1,432万円増額）の内容

歳入：県支出金1,432万円増
歳出：総務費1,630万1千円増、予備費198万1千円減

2 特別会計

特別会計は、下半期において、総額2億1,644万6千円の増額補正をした結果、これを既定の予算と合わせると73億5,064万5千円となりました。

表3 令和7年度予算の会計別・月別補正状況（下半期分）

（単位：千円）

区 分	9月補正後 現計予算額	12月 補正額	1月 補正額	1月 専決額	3月 補正額	令和7年度 最終予算額
一般会計(A)	22,269,705	483,884	786,459	14,320	1,200,687	24,755,055
特別会計(B)	7,134,199	7,185			209,261	7,350,645
土地取得	409				116,782	117,191
国民健康保険	3,421,016	548			20,807	3,442,371
介護保険	3,074,514	6,358			44,318	3,125,190
後期高齢者医療	638,260	279			27,354	665,893
合 計 (A+B)	29,403,904	491,069	786,459	14,320	1,409,948	32,105,700

第3 令和7年度における予算の執行状況

予算の執行は、長の責任において実施されます。令和7年度の予算においても、事務事業の効率的・効果的な執行に努めました。

今回は、当初・補正予算に係る令和8年3月31日現在の執行状況を掲載しています（令和6年度からの繰越事業は除く。）。

繰越事業を含む令和7年度の最終の執行状況については、令和8年12月の「財政事情」で公表します。

令和7年度の一般会計予算及び特別会計予算の令和8年3月31日現在の執行状況は次のとおりです。

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

令和8年3月31日現在で、総額247億5,505万5千円の予算に対し、197億5,424万3千円が収入済となっており、収入割合は、79.8%です。

今後、出納閉鎖期日（5月31日）までに、町税や繰入金、地方債等を収納して、令和7年度の収入額が確定します。

令和7年度歳入予算の執行状況

(単位:千円)

款名	区分	予算額		収入済額		収入率 (B)/(A) ×100	予算との差額 (B)-(A)
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
町	税	10,747,817	43.4	10,727,938	54.3	99.8	△ 19,879
地方譲与	税	217,423	0.9	212,525	1.1	97.7	△ 4,898
利子割	交付金	1,087	0.0	12,124	0.1	1,115.4	11,037
配当割	交付金	23,891	0.1	48,742	0.2	204.0	24,851
株式譲渡	所得割交付金	18,624	0.1	68,689	0.3	368.8	50,065
法人事業	税交付金	117,221	0.5	110,009	0.6	93.8	△ 7,212
地方消費	税交付金	1,145,799	4.6	1,311,924	6.6	114.5	166,125
ゴルフ場	利用税交付金	13,560	0.1	16,619	0.1	122.6	3,059
環境性能	割交付金	6,073	0.0	11,283	0.1	185.8	5,210
国有提供	施設等所在市町村 助成交付金	4,378	0.0	3,316	0.0	75.7	△ 1,062
地方特例	交付金	64,956	0.3	66,278	0.3	102.0	1,322
地方	交付税	5,753	0.0	37,452	0.2	651.0	31,699
交通安全	対策特別交付金	7,000	0.0	7,762	0.0	110.9	762
分担金	及び負担金	190,933	0.8	110,731	0.6	58.0	△ 80,202
使用料	及び手数料	190,890	0.8	178,263	0.9	93.4	△ 12,627
国庫	支出金	5,320,480	21.5	3,908,587	19.8	73.5	△ 1,411,893
県	支出金	1,870,639	7.6	1,139,263	5.8	60.9	△ 731,376
財産	収入	47,702	0.2	45,110	0.2	94.6	△ 2,592
寄附	金	328,800	1.3	323,207	1.6	98.3	△ 5,593
繰入	金	1,047,272	4.2	438,417	2.2	41.9	△ 608,855
繰越	金	904,949	3.7	904,949	4.6	100.0	0
諸	収入	174,908	0.7	71,055	0.4	40.6	△ 103,853
町	債	2,304,900	9.2	0	0.0	0.0	△ 2,304,900
合計		24,755,055	100.0	19,754,243	100.0	79.8	△ 5,000,812

(2) 歳出

令和8年3月31日現在で、247億5,505万5千円の予算に対し、支出済総額は167億843万7千円、67.5%の支出割合となっています。

3月末までに完了した事務事業等の支払いは、出納整理期間の4、5月に行います。

令和7年度歳出予算の執行状況

(単位:千円)

区分 款名	予算額		支出済額		支出率	未執行額
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B)/(A) ×100	(A)-(B)
		%		%	%	
議会費	155,905	0.6	145,338	0.9	93.2	10,567
総務費	3,545,662	14.3	1,817,182	10.9	51.3	1,728,480
民生費	8,979,817	36.3	7,623,947	45.6	84.9	1,355,870
衛生費	1,586,225	6.4	1,403,545	8.4	88.5	182,680
農林水産業費	577,754	2.3	374,215	2.2	64.8	203,539
商工費	1,025,667	4.1	200,616	1.2	19.6	825,051
土木費	3,003,612	12.1	1,175,212	7.0	39.1	1,828,400
消防費	673,066	2.7	549,645	3.3	81.7	123,421
教育費	3,626,033	14.6	1,874,562	11.2	51.7	1,751,471
災害復旧費	5,576	0.0	485	0.0	8.7	5,091
公債費	1,543,692	6.4	1,543,690	9.3	100.0	2
予備費	32,046	0.2	0	0.0	0.0	32,046
合計	24,755,055	100.0	16,708,437	100.0	67.5	8,046,618

2 特別会計予算の執行状況

令和8年3月31日現在の歳入・歳出の状況は下表のとおりです。

今後、出納閉鎖期日（5月31日）までに、収納及び支払いが行われ金額が確定します。

(1) 歳入

(単位:千円)

区分 会計名	予算額		収入済額		収入率 (B)/(A) ×100	予算との差額 (B)-(A)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
土地取得特別会計	117,191	1.6%	117,185	1.7%	100.0%	△ 6
国民健康保険特別会計	3,442,371	46.8	3,149,310	46.2	91.5	△ 293,061
介護保険特別会計	3,125,190	42.5	2,918,958	42.8	93.4	△ 206,232
後期高齢者医療特別会計	665,893	9.1	632,598	9.3	95.0	△ 33,295
合計	7,350,645	100.0	6,818,051	100.0	92.8	△ 532,594

(2) 歳出

(単位:千円)

区分 会計名	予算額		支出済額		支出率 (B)/(A) ×100	未執行額 (A)-(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
土地取得特別会計	117,191	1.6%	116,904	1.8%	99.8%	287
国民健康保険特別会計	3,442,371	46.8	3,187,207	48.1	92.6	255,164
介護保険特別会計	3,125,190	42.5	2,764,156	41.7	88.4	361,034
後期高齢者医療特別会計	665,893	9.1	564,184	8.4	84.7	101,709
合計	7,350,645	100.0	6,632,451	100.0	90.2	718,194

第4 町税の調定・収入状況

町の行政経費については、町税、あるいは使用料などの形で、町民の皆さんに直接又は間接的に一部負担していただいています。

ここでは、一般会計歳入のうち、町民の皆さんに納めていただいている町税について、その調定・収入の状況を説明します。

令和8年3月31日現在の町税の調定・収入状況は、次の表のとおりです。

調定の合計は110億9,083万5千円で、前年同期比で26億397万7千円(30.7%)の増額となっています。調定額とは、税金の収入予定額を指します。

収入の合計は107億8,461万5千円で、前年同期比で26億4,058万2千円(32.4%)の増収となっており、出納閉鎖期日(5月31日)まで収納が行われ、金額が確定します。

町税の調定・収入状況表

(単位:千円)

	調定額				収入額				徴収率
	令和7年度	令和6年度	増減額	伸び率 (%)	令和7年度	令和6年度	増減額	伸び率 (%)	令和7年度
個人町民税	3,260,772	2,690,623	570,149	21.2	3,017,429	2,447,094	570,335	23.3	92.5%
法人町民税	900,802	668,978	231,824	34.7	899,982	665,035	234,947	35.3	99.9%
固定資産税	6,322,011	4,519,764	1,802,247	39.9	6,292,912	4,460,476	1,832,436	41.1	99.5%
国有資産等 所在市町村交付金	56,677	55,115	1,562	2.8	56,677	55,115	1,562	2.8	100.0%
軽自動車税	178,721	172,915	5,806	3.4	173,285	165,400	7,885	4.8	97.0%
町たばこ税	371,852	379,463	△7,611	△2.0	344,330	350,913	△6,583	△1.9	92.6%
合計	11,090,835	8,486,858	2,603,977	30.7	10,784,615	8,144,033	2,640,582	32.4	97.2%

第5 町債の状況

町が行う道路等の新設改良、農業関係の整備、大規模な恒久的施設の建設などの公共施設の整備だけでなく、万が一の災害復旧事業に関しては、一時的に多額の費用が必要となることから、その費用については、地方債を起こして、償還を複数年に分散させることで、年度間の財政負担を平準化することができます。

地方債を適切に起債することにより、現在の納税者と将来の納税者の間の負担を公平にすることができ、さらに財政運営を計画的に進めることができます。

町債の現在高は次の表のとおりです。目的別にみると、一般会計においては、普通債の土木債が総額の34.8%と最も比率が高く、次いで教育債が29.4%、臨時財政対策債が14.8%となっています。

なお、令和7年度末の現在高には、令和7年度に発行を同意された地方債で令和8年4・5月に借り入れる額を含んでいます。

町債現在高表

(単位:千円)

		令和6年度末 現在高	令和7年度中増減額		令和7年度末 現在高	構成比 (%)	
		(A)	借入額(B)	償還元金(C)	(A)+(B)-(C)		
普 通 会 計	普通債	14,846,732	2,539,000	857,364	16,528,368	81.3	
	総務債	715,507	218,100	54,302	879,305	4.3	
	民生債	592,266	20,900	29,929	583,237	2.9	
	農林水産債	443,211	30,100	43,974	429,337	2.1	
	土木債	5,665,053	1,649,800	245,207	7,069,646	34.8	
	消防債	1,674,515	17,100	108,406	1,583,209	7.8	
	教育債	5,756,180	603,000	375,546	5,983,634	29.4	
	一般	災害復旧債	810,345	0	126,810	683,535	3.4
	総務債	49,011	0	14,089	34,922	0.2	
	民生債	5,164	0	1,413	3,751	0.0	
	農林水産債	2,288	0	763	1,525	0.0	
	土木債	25,386	0	8,022	17,364	0.1	
	教育債	139,833	0	28,673	111,160	0.6	
	その他	588,663	0	73,850	514,813	2.5	
	計	その他	3,514,378	0	407,154	3,107,224	15.3
	臨時財政対策債	3,410,593	0	396,837	3,013,756	14.8	
	減税補てん債	6,156	0	4,243	1,913	0.0	
減収補填債	97,629	0	6,074	91,555	0.5		
計	一般会計 合計	19,171,455	2,539,000	1,391,328	20,319,127	100.0	
特別	土地取得	0	0	0	0	0.0	
計	特別会計 合計	0	0	0	0	0.0	
	普通会計 合計	19,171,455	2,539,000	1,391,328	20,319,127	100.0	

第6 町有財産の状況

町は、町民の福祉を増進するための事務や事業を行う上で必要な庁舎、学校などの土地及び建物をはじめ、山林、有価証券などの財産を保有しています。

町では、町有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

町の財産は次のように分類されます。

公有財産	行政財産	公用財産	町が、事務・事業に直接使用することを本来の目的とする財産（例：庁舎等）
		公共用財産	町民の一般的共同利用に供することを本来の目的とする財産（例：学校、公営住宅、体育館、図書館、公園、道路）
	普通財産		行政財産以外は一切の公有財産
物	品		町が所有する動産など（現金などを除く） （例：備品、公用車）
債	権		金銭の給付を目的とする権利 （例：町税・分担金・使用料に関する債権、貸付金）
基	金		特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けるもの

令和8年3月31日現在の町有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地・建物

(1) 土地

分類	区	分	令和8年3月31日現在	令和7年3月31日現在	増減	備考
行政財産	本庁舎		m ² 14,356	m ² 14,356	m ² 0	
		警察（消防）施設	5,553	5,579	△ 26	
	その他の施設	学 校	212,498	201,650	10,848	
		公 営 住 宅	59,729	59,729	0	
		公 園	478,294	469,111	9,183	
		その他の施設	189,976	186,845	3,131	
	小 計		960,406	937,270	23,136	
	普通財産	山 林	1,246,450	1,246,450	0	
宅 地		32,301	44,357	△ 12,056		
雑種地・原野		84,104	74,746	9,358		
小 計		1,362,855	1,365,553	△ 2,698		
合 計		2,323,261	2,302,823	20,438		

(2) 建物

分類	区	分	令和8年3月31日現在	令和7年3月31日現在	増減	備考
行政財産	本庁舎		m ² 7,762	m ² 7,594	m ² 168	
		警察（消防）施設		0	0	
	その他の施設	学 校	64,298	62,877	1,421	
		公 営 住 宅	18,109	18,109	0	
		公 園	10,294	1,573	8,721	
		その他の施設	28,829	37,527	△ 8,698	
	小 計		129,292	127,680	1,612	
	普通財産	山 林		0	0	
宅 地		1,105	1,105	0		
雑種地・原野			0	0		
小 計		1,105	1,105	0		
合 計		130,397	128,785	1,612		

2 山林

土地の 権利の 区分	面積			立木の推計蓄積量		
	令和8年3月31日現在	令和7年3月31日現在	増減	令和8年3月31日現在	令和7年3月31日現在	増減
	m ²	m ²	m ²	m ³	m ³	m ³
所有	452,057	452,057	0	22,122	22,078	44
分収	794,393	794,393	0	36,920	36,816	104
計	1,246,450	1,246,450	0	59,042	58,894	148

3 有価証券

区 分	令和8年3月31日現在	令和7年3月31日現在	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
豊肥本線高速鉄道保有（株）株券	26,700	26,700	0	
合 計	26,700	26,700	0	

4 出資による権利

区 分	令和8年3月31日現在	令和7年3月31日現在	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
熊本県信用保証協会（商工会）出捐金	20,500	20,500	0	
熊本県農業信用基金協会出資金	2,270	2,270	0	
（財）熊本県農業公社出資金	1,397	1,397	0	
（財）熊本県農業公社出捐金	192	192	0	
（社）熊本県畜産協会出資金	40	40	0	
（財）熊本県林業従事者育成基金拠出金	1,105	1,105	0	
菊池森林組合出資金	1,526	1,526	0	
（有）さんふれあ出資金	19,000	19,000	0	
（財）くまもとテクノ産業財団出捐金	50	50	0	
（財）熊本県雇用環境整備協会出捐金	2,500	2,500	0	
（財）熊本県角膜・腎臓バンク協会出捐金	1,287	1,287	0	
（財）熊本県さわやか長寿財団出捐金	1,313	1,313	0	
（公財）熊本県暴力追放運動推進センター出捐金	600	600	0	
（財）白川水源地域対策基金出捐金	1,000	1,000	0	
（福）菊陽町社会福祉協議会出資金	900	900	0	
（財）熊本県環境整備事業団出捐金	18	18	0	
地方公共団体金融機構出資金	2,400	2,400	0	
菊陽町土地開発公社出資金	10,000	0	10,000	
合 計	66,098	56,098	10,000	

5 物品

区 分	令和8年3月31日現在	令和7年3月31日現在	増 減	備 考
	台	台	台	
乗用車	41	45	△ 4	
庁用備品	112	94	18	
機械器具	58	57	1	
教育物品	40	38	2	
合 計	251	234	17	

6 債権

区 分	令和8年3月31日現在	令和7年3月31日現在	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
奨学資金	1,150	1,318	△ 168	
住宅新築資金	1,716	1,716	0	
住宅改修資金	2,003	2,003	0	
宅地取得資金	1,987	1,987	0	
災害援護資金	390	3,325	△ 2,935	
合 計	7,246	10,349	△ 3,103	

7 基金

区 分	令和8年3月31日現在	令和7年3月31日現在	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
財政調整基金	1,983,373	2,576,328	△ 592,955	
減債基金	389,197	388,915	282	
公共施設整備基金	607,095	688,031	△ 80,936	
ふるさと創生事業基金	0	307,908	△ 307,908	
人材育成基金	81,637	88,365	△ 6,728	
社会福祉振興基金	231,892	252,185	△ 20,293	
学校建設基金	346,298	410,298	△ 64,000	
表彰基金	0	4,527	△ 4,527	
土地開発基金	0	116,494	△ 116,494	
国民健康保険財政調整基金	253,636	253,426	210	
スポーツ・文化振興基金	152,059	37,029	115,030	
ふるさと水と土保全基金	0	10,708	△ 10,708	
町営住宅建設基金	0	1,272	△ 1,272	
介護給付費準備基金	293,973	283,741	10,232	
総合スポーツ施設整備基金	187,054	305,803	△ 118,749	
平成28年熊本地震復興基金	100,995	103,955	△ 2,960	
森林環境譲与税基金	16,338	13,116	3,222	
子育て支援施設等整備基金	120,110	120,012	98	
企業誘致環境整備基金	341,675	391,935	△ 50,260	
企業版ふるさと納税基金	40,430	33,802	6,628	
合 計	5,145,762	6,387,850	△ 1,242,088	

※ 令和8年3月31日現在の数値は、今後、決算整理により変動することがあります。

付 表

令和8年度予算と令和7年度予算との比較(一般会計)

(単位:千円)

区分	令和8年度		令和7年度		前年度当初・最終予算額との比較			
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
1 町 税	14,736,384	59.8	9,525,623	46.2	5,210,761	154.7	3,988,567	137.1
2 地方譲与税	211,386	0.9	217,423	1.1	△ 6,037	97.2	△ 6,037	97.2
3 利子割交付金	2,339	0.0	1,087	0.0	1,252	215.2	1,252	215.2
4 配当割交付金	27,943	0.1	23,891	0.1	4,052	117.0	4,052	117.0
5 株式会社等譲渡所得割交付金	29,649	0.1	18,624	0.1	11,025	159.2	11,025	159.2
6 法人事業税交付金	114,237	0.5	117,221	0.6	△ 2,984	97.5	△ 2,984	97.5
7 地方消費税交付金	1,305,840	5.3	1,145,799	5.6	160,041	114.0	160,041	114.0
8 ゴルフ場利用税交付金	14,100	0.1	13,560	0.1	540	104.0	540	104.0
9 環境性能割交付金	11,019	0.0	6,073	0.0	4,946	181.4	4,946	181.4
10 国有提供施設等所在市町村 助成交付金	4,154	0.0	4,378	0.0	△ 224	94.9	△ 224	94.9
11 地方特例交付金	62,256	0.3	84,807	0.4	△ 22,551	73.4	△ 2,700	95.8
12 地方交付税	0	0.0	215,128	1.0	△ 215,128	0.0	△ 5,753	0.0
13 交通安全対策特別交付金	7,506	0.0	7,000	0.0	506	107.2	506	107.2
14 分担金及び負担金	157,712	0.6	164,928	0.8	△ 7,216	95.6	△ 33,221	82.6
15 使用料及び手数料	171,213	0.7	194,990	0.9	△ 23,777	87.8	△ 19,677	89.7
16 国庫支出金	3,988,020	16.1	4,084,722	19.8	△ 116,702	97.1	△ 1,352,460	74.6
17 県支出金	1,988,211	8.1	1,780,416	8.6	207,795	111.7	117,572	106.3
18 財産収入	57,117	0.2	47,173	0.2	9,944	121.1	9,415	119.7
19 寄附金	77,600	0.3	348,600	1.7	△ 271,000	22.3	△ 251,200	23.6
20 繰入金	122,844	0.5	908,173	4.4	△ 785,329	13.5	△ 924,428	11.7
21 繰越金	150,000	0.6	150,000	0.7	0	100.0	△ 754,949	16.6
22 諸収入	211,566	0.9	267,725	1.3	△ 56,159	79.0	36,658	121.0
23 町債	1,195,900	4.9	1,284,300	6.4	△ 88,400	93.1	△ 1,109,000	51.9
合計	24,626,996	100.0	20,611,641	100.0	4,015,355	119.5	△ 128,059	99.5

2 歳出

(単位:千円)

区分	令和8年度		令和7年度		前年度当初・最終予算額との比較					
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	最終予算額 (C)	構成比 %	(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
1 議会費	179,998	0.7	148,550	0.7	155,905	0.6	31,448	121.2	24,093	115.5
2 総務費	5,572,437	22.6	2,527,793	12.3	3,545,662	14.3	3,044,644	220.4	2,026,775	157.2
3 民生費	8,617,767	35.0	8,254,107	40.0	8,979,817	36.3	363,660	104.4	△ 362,050	96.0
4 衛生費	1,683,325	6.8	1,600,257	7.8	1,586,225	6.4	83,068	105.2	97,100	106.1
5 労働費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	0	-
6 農林水産業費	471,389	1.9	576,795	2.8	577,754	2.3	△ 105,406	81.7	△ 106,365	81.6
7 商工費	332,714	1.4	159,623	0.8	1,025,667	4.1	173,091	208.4	△ 692,953	32.4
8 土木費	2,497,700	10.1	2,299,673	11.2	3,003,612	12.1	198,027	108.6	△ 505,912	83.2
9 消費費	738,068	3.0	714,393	3.5	673,066	2.7	23,675	103.3	65,002	109.7
10 教育費	2,728,920	11.1	2,741,792	13.3	3,626,033	14.6	△ 12,872	99.5	△ 897,113	75.3
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	5,576	0.0	0	-	△ 5,576	0.0
12 公債償還費	1,766,047	7.2	1,550,207	7.5	1,543,692	6.2	215,840	113.9	222,355	114.4
13 予備費	38,631	0.2	38,451	0.1	32,046	0.4	180	100.5	6,585	120.5
合計	24,626,996	100.0	20,611,641	100.0	24,755,055	100.0	4,015,355	119.5	△ 128,059	99.5

付表2

令和8年度予算と令和7年度予算との比較(特別会計)

(単位:千円)

区 分	令和8年度		令和7年度		前年度当初・最終予算額との比較			
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
土地取得特別会計	250	396	396	117,191	△ 146	63.1	△ 116,941	0.2
国民健康保険特別会計	3,342,928	3,347,111	3,347,111	3,442,371	△ 4,183	99.9	△ 99,443	97.1
介護保険特別会計	3,140,014	3,021,077	3,021,077	3,125,190	118,937	103.9	14,824	100.5
後期高齢者医療特別会計	734,298	630,139	630,139	665,893	104,159	116.5	68,405	110.3
合 計	7,217,490	6,998,723	6,998,723	7,350,645	218,767	103.1	△ 133,155	98.2